



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,513	12.4	1,787	2.8	1,887	2.9	1,371	5.7
29年3月期	106,330	2.6	1,838	7.6	1,944	12.7	1,454	26.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,784百万円 (8.8%) 29年3月期 1,639百万円 (334.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.42		6.3	3.3	1.5
29年3月期	136.16		7.1	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,763	22,387	36.2	2,096.27
29年3月期	53,956	21,007	38.9	1,966.99

(参考) 自己資本 30年3月期 22,387百万円 29年3月期 21,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	331	13	450	8,309
29年3月期	3,037	47	353	8,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		22.00	37.00	395	27.2	1.9
30年3月期		20.00		20.00	40.00	427	31.1	2.0
31年3月期(予想)		17.00		20.00	37.00		32.8	

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当3円00銭(創業120周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,310	2.8	757	8.8	784	11.6	534	10.4	50.00
通期	122,773	2.7	1,685	5.7	1,755	7.0	1,206	12.0	112.92

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,103,500 株	29年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	30年3月期	423,712 株	29年3月期	423,450 株
期中平均株式数	30年3月期	10,679,957 株	29年3月期	10,680,236 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,511	12.4	1,826	0.1	1,917	0.4	1,403	1.3
29年3月期	106,329	2.6	1,828	7.4	1,909	9.3	1,421	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	131.27	
29年3月期	132.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,378	21,966	35.8	2,054.83
29年3月期	53,680	20,650	38.5	1,931.70

(参考) 自己資本 30年3月期 21,966百万円 29年3月期 20,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資においては堅調に推移しました。また個人消費は雇用所得環境の改善を背景に持ち直しの動きにありましたが、実質所得の伸び悩み等により総じて一進一退の動きとなりました。

当社グループを取り巻く環境では、国内粗鋼生産量が前期と比較し0.3%減少しましたが、国内自動車販売台数は、前期比で2.3%増加となりました。

このような状況下、通期の業績については、売上高1,195億13百万円（前期比12.4%増）となりましたが、営業利益17億87百万円（同2.8%減）、経常利益18億87百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億71百万円（同5.7%減）と前年度と比較して増収減益の決算となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は518億83百万円となり、前期末に比べ72億27百万円増加しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加48億47百万円、商品の増加22億85百万円であります。固定資産は98億53百万円となり、前期末に比べ5億85百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加4億89百万円によるものであります。

この結果、総資産は617億63百万円となり、前期末に比べ78億7百万円増加しました。

(負債の部)

当期末における流動負債は339億52百万円となり、前期末に比べ72億78百万円増加しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加64億94百万円、固定負債より振替えた1年内返済予定の長期借入金10億円によるものであります。固定負債は54億23百万円となり、前期末に比べ8億51百万円減少しました。これは主に長期借入金10億円を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債は、393億75百万円となり、前期末に比べ64億26百万円増加しました。

(純資産の部)

当期末における純資産は223億87百万円となり、前期末に比べ13億80百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億71百万円、配当金の支払4億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前期末は38.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億9百万円（前期末比1億33百万円減少）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加48億47百万円、たな卸資産の増加22億85百万円、法人税等の納付6億97百万円等による資金減少はありましたが、税金等調整前当期純利益20億4百万円の計上（前期末比93百万円減少）、仕入債務の増加64億94百万円等により、3億31百万円の資金増加（前期末は30億37百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億3百万円等による資金増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出2億42百万円等により、13百万円の資金減少（前期末は47百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出4億49百万円により、4億50百万円の資金減少（前期末は3億53百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移することが見込まれますが、人件費や原材料費の増加に伴い企業収益の増益率は鈍化し、また設備投資の伸びは頭打ちになることが予想されます。

当社グループは、経営理念であります「お客様から第一に求められる企業になる」ことに更に力を注ぎ経営基盤を強化し「収益力の強化」、また事業領域の拡大や業務の効率化により「企業価値の向上」を図ってまいります

以上により、平成31年3月期における通期の業績については、売上高1,227億73百万円、営業利益16億85百万円、経常利益17億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億6百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,442,991	8,309,709
受取手形及び売掛金	21,473,902	24,346,784
電子記録債権	6,511,845	8,486,416
商品	8,089,602	10,374,716
繰延税金資産	91,896	94,292
前払費用	28,105	16,500
その他	20,396	258,762
貸倒引当金	△2,799	△3,284
流動資産合計	44,655,940	51,883,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,404	990,914
機械装置及び運搬具(純額)	138,153	181,390
土地	2,744,355	2,744,637
その他(純額)	57,785	31,566
有形固定資産合計	3,859,699	3,948,509
無形固定資産		
ソフトウェア	35,415	26,872
その他	41,895	0
無形固定資産合計	77,310	26,872
投資その他の資産		
投資有価証券	5,169,742	5,658,969
退職給付に係る資産	43,664	111,314
長期前払費用	5,307	4,597
その他	130,611	119,233
貸倒引当金	△18,985	△16,240
投資その他の資産合計	5,330,341	5,877,874
固定資産合計	9,267,350	9,853,256
繰延資産		
社債発行費	33,364	26,588
繰延資産合計	33,364	26,588
資産合計	53,956,656	61,763,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,146,952	20,789,523
電子記録債務	2,138,208	2,990,498
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	395,695	369,273
賞与引当金	198,726	201,480
未払費用	30,159	32,977
その他	463,989	268,510
流動負債合計	26,673,732	33,952,263
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
繰延税金負債	1,132,136	1,303,117
再評価に係る繰延税金負債	548,544	529,074
その他	94,694	91,537
固定負債合計	6,275,375	5,423,728
負債合計	32,949,107	39,375,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,656	1,802,656
利益剰余金	14,118,350	15,085,449
自己株式	△246,510	△246,800
株主資本合計	17,984,496	18,951,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416,298	2,777,948
土地再評価差額金	799,759	755,161
退職給付に係る調整累計額	△193,005	△96,664
その他の包括利益累計額合計	3,023,052	3,436,444
純資産合計	21,007,548	22,387,750
負債純資産合計	53,956,656	61,763,742

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	106,330,837	119,513,289
売上原価	100,331,484	113,378,932
売上総利益	5,999,352	6,134,356
販売費及び一般管理費	4,160,621	4,346,641
営業利益	1,838,731	1,787,715
営業外収益		
受取利息	1,039	965
受取配当金	139,500	145,293
仕入割引	23,758	29,562
受取賃貸料	47,396	47,822
持分法による投資利益	29,884	15,197
雑収入	23,079	21,061
営業外収益合計	264,660	259,903
営業外費用		
支払利息	45,990	45,681
売上割引	58,136	68,495
賃貸収入原価	31,420	27,766
雑損失	23,369	17,689
営業外費用合計	158,916	159,632
経常利益	1,944,474	1,887,986
特別利益		
投資有価証券売却益	152,837	139,532
特別利益合計	152,837	139,532
特別損失		
固定資産売却損	—	23,225
特別損失合計	—	23,225
税金等調整前当期純利益	2,097,311	2,004,294
法人税、住民税及び事業税	673,154	683,935
法人税等調整額	△30,108	△51,135
法人税等合計	643,046	632,800
当期純利益	1,454,265	1,371,493
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,265	1,371,493
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,887	361,742
退職給付に係る調整額	△115,260	96,122
土地再評価差額金	—	△44,597
持分法適用会社に対する持分相当額	1,864	△91
その他の包括利益合計	185,491	413,175
包括利益	1,639,756	1,784,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,756	1,784,668
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,645	13,016,877	△246,085	16,883,437
当期変動額					
剰余金の配当			△352,793		△352,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,265		1,454,265
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		10		44	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,101,472	△424	1,101,058
当期末残高	2,310,000	1,802,656	14,118,350	△246,510	17,984,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,115,546	799,759	△77,744	2,837,560	19,720,998
当期変動額					
剰余金の配当					△352,793
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454,265
自己株式の取得					△468
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,752	—	△115,260	185,491	185,491
当期変動額合計	300,752	—	△115,260	185,491	1,286,549
当期末残高	2,416,298	799,759	△193,005	3,023,052	21,007,548

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,656	14,118,350	△246,510	17,984,496
当期変動額					
剰余金の配当			△448,992		△448,992
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,493		1,371,493
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,597		44,597
当期変動額合計	—	—	967,099	△289	966,809
当期末残高	2,310,000	1,802,656	15,085,449	△246,800	18,951,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,416,298	799,759	△193,005	3,023,052	21,007,548
当期変動額					
剰余金の配当					△448,992
親会社株主に帰属する当期純利益					1,371,493
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,650	△44,597	96,340	413,392	457,990
当期変動額合計	361,650	△44,597	96,340	413,392	1,380,202
当期末残高	2,777,948	755,161	△96,664	3,436,444	22,387,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,097,311	2,004,294
減価償却費	132,770	138,995
社債発行費償却	6,776	6,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,565	△2,259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49,209	70,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,239	2,754
受取利息及び受取配当金	△140,540	△146,259
支払利息	45,990	45,681
持分法による投資損益 (△は益)	△29,884	△15,197
固定資産売却損益 (△は益)	—	23,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152,837	△139,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△765,392	△4,847,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,876,166	△2,285,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,952	6,494,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,205	△433,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	△810	15,575
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,200	△8,534
小計	3,562,792	924,266
利息及び配当金の受取額	141,300	149,581
利息の支払額	△45,601	△45,727
法人税等の支払額	△620,677	△697,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,813	331,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,412	△242,719
有形固定資産の売却による収入	—	45,947
無形固定資産の取得による支出	△5,999	△8,009
投資有価証券の取得による支出	△20,622	△20,807
投資有価証券の売却による収入	160,518	203,135
長期貸付けによる支出	△1,500	△2,500
長期貸付金の回収による収入	5,491	6,646
その他	442	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,918	△13,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△332	△1,329
自己株式の増減額 (△は増加)	△414	△289
配当金の支払額	△352,320	△449,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,066	△450,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,732,664	△133,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,710,326	8,442,991
現金及び現金同等物の期末残高	8,442,991	8,309,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.99円	2,096.27円
1株当たり当期純利益金額	136.16円	128.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,454,265	1,371,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,454,265	1,371,493
期中平均株式数(株)	10,680,236	10,679,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。